

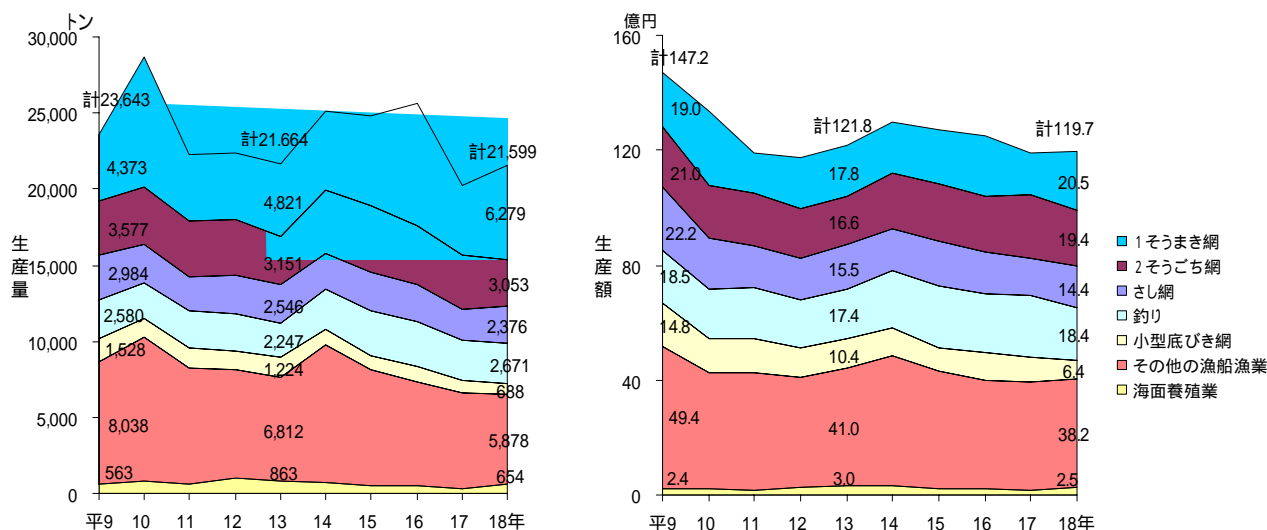
各海区の動向

各海区の動向

1 筑前海区

(1) 漁業生産

18年の生産量は、マアジやマダイの好漁により、2万1,599トンとなり、前年から約1,400トン増加しました。また、生産額は119億7,300万円となり、前年と比べ、約7,000万円増加しました。



漁業種類別生産量、生産額の推移

(資料: 福岡農林水産統計年報、漁政課)

漁船漁業

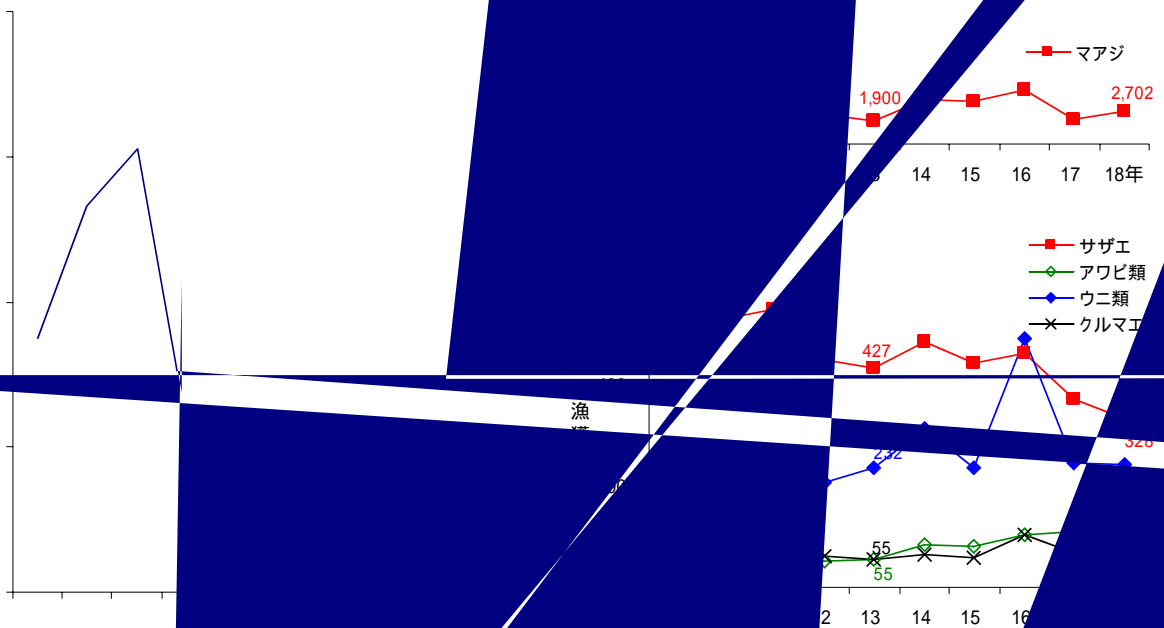
- ・ 1 そうまき網は、マアジ等が増加したため漁獲量は6,279トンと前年に比べ39%増加しました。生産額は20億5,200万円と前年に比べ41%増加しました。
- ・ 2 そうごち網は、マダイが増加したもののカワハギ類等が減少したため、漁獲量は3,053トンと前年に比べ16%減少しました。生産額は19億3,700万円と前年に比べ11%減少しました。
- ・ さし網は、カレイ類が増加したため漁獲量が2,376トンで前年に比べ19%増加しました。生産額は14億3,900万円と前年に比べ10%増加しました。

養殖業

- ・ ノリ養殖は、18年11月～19年4月の収穫量は133トンと11月の栄養塩不足が影響し前年度に比べ37%減少しました。生産額は2,400万円と前年度に比べ49%減少しました。
- ・ ワカメ養殖の18年1月～5月の収穫量は258トンで、不作であった前年に比べ300%増加しました。生産額は2,800万円と前年に比べ211%増加しました。
- ・ カキ養殖は規模拡大により18年1月～4月、10月～12月に収穫量は181トンと前年に比べ39%増加しました。生産額は、ノロウィルスによる風評被害により、5,100万円と前年に比べ6%減少しました。

魚種別漁獲量

- ・マアジは、2,702トンで不漁であった前年より増加した。
- ・サバ類は、1,084トンで前年に比べ11%増となった。
- ・マダイは、1,711トンで前年に比べ16%増となった。
- ・ケンサキイカは、868トンで前年に比べ1%増となった。
- ・クルマエビは、40トンで前年に比べ41%増となった。
- ・アワビ類は、91トンで前年に比べ17%増となった。
- ・サザエは、328トンで前年に比べ11%減となった。
- ・ウニ類は、239トンで前年並みとなった。



経営体数

- ・18年の漁業経営体数は前年より10経営体増加し、1,000経営体となっております。
- ・漁船漁業は、1,000経営体のうち、漁船が990経営体、このうち、まき船が10経営体、船が128経営体、さし網が304経営体となっております。
- ・海水養殖業は13経営体となっております。

漁業種

各海区の動向

(2) 水産庁長官賞受賞 『地震を振り返って』

20年3月に開催された、全国青年・女性漁業者交流大会で、福岡市漁協玄界島支所青壮年部の細江四男美さんが、「福岡県西方沖地震を振り返って - 復興 そして新たな発展へ - 」のタイトルで発表を行い、水産庁長官賞を受賞しました。

活動内容

17年3月20日の福岡県北西沖地震により、玄界島では、集落や漁港施設が壊滅的な打撃を受け、毎日の生活や漁業に不自由を強いられてきました。そのような中で、玄界島では、青壮年漁業者が中心となり、島民一丸となって、基幹産業である漁業を中心に島を盛り上げていく活動を実施しました。

一般市民からの温かい復興支援に感謝の意味を込めて、博多どんたくや農林水産まつり等のイベントで、大漁旗パレードや新鮮な魚の格安販売を行いました。また、普段の出荷の際にも「元気バイ！！玄界」のメッセージ入りのトロ箱を使う等、「元気な玄界島の美味しい魚」を広くアピールしました。

活動の成果

これらの活動を通じて、島と都市部との交流が進み、また漁獲物の声価も向上しています。交流大会では、このような点が高い評価を受け、今回の受賞となりました。

20年3月には集落および漁港施設の復旧が完了し、今後、島の漁業のさらなる発展が期待されます。



受賞した細江さん（中央）



博多どんたくでの大漁旗パレード



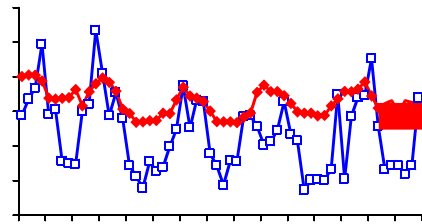
メッセージ入りで魚を出荷

(3) ケンサキイカの一年を通じた活魚出荷を目指して

背景

ケンサキイカは「やりいか」とも呼ばれ、主に釣漁業の対象として非常に重要な魚種であり、飲食店などでは生きづくりでおなじみのイカです。

ケンサキイカを活魚で出荷した場合と鮮魚で出荷した場合を比較すると、活魚の方が安定して高価格で取り扱われています。そのため、漁業者は活魚出荷に取り組んでいますが、夏季の高水温期には、イカが弱ってしまい、活魚での出荷が困難となっていました。



活魚出荷に向けた取組

そこで、鐘崎漁協に所属する釣り漁業者約70名が、「鐘の岬活魚グループ」を組織し、ケンサキイカを中心に活魚を周年安定して出荷するための取組を行いました。

県は、このグループを中核的漁業者協業体に認定し、事業実施に当たり様々な指導・助言を行ってきました。その結果、漁業者グループは、中核的漁業者協業体育成事業を活用して、鐘崎に高性能な水質調整機能を備えた陸上蓄養施設「鐘の岬活魚センター」を整備しました。

取組の成果

この高性能水槽では、水温や水質を一定に保つことができ、それにより魚の衰弱や斃死がなくなり、かつ長時間蓄養が可能になるため、安定的な出荷が望めます。また、協業体制による集約的蓄養を行うことで、多種類の魚介類のどんなサイズの注文にも応じることが出来るようになりました。

県は、引き続き、蓄養に関する技術的指導などを通してこの取組を支援していくとともに、今後とも、このような意欲ある漁業者の育成に取り組んでいきます。

(4) 藻場回復に向けた取組

背景

藻場は、アワビやサザエなどの生育場であり、魚介類の産卵場として、また稚魚の保育・成育場として重要な機能を持っています。

近年、一部の漁場ではガンガゼやムラサキウニなどのウニ類が高密度に分布しており、これらの漁場ではウニ類の食害により藻場が減少しています。

原因と対策

ウニ類の増加原因としては、秋の水温低下の遅れによって稚ウニの生残率が上昇していることや、身入りが悪く手間がかかるウニ類をあまり漁獲しなくなったことなどが考えられます。

このような状況を踏まえ、県では、試験区を設け、ウニ類を除去することによる藻場の再生状況を調査するとともに、本県海域での生態がわかっていなかったガンガゼ類の産卵期を調査しました。

この結果、ウニ類を除去した試験区では、1年半後には小型の藻類をはじめアワビやサザエの餌となるアラメの着生も確認することができました。また、ガンガゼ類の産卵期は、7～8月の高水温期であり、産卵期前に除去を行うと効果的であることがわかりました。

今後の取組

県では、様々な機会を通じ、この研究成果を漁業者に普及しており、ウニ類が増加している漁場では、漁業者自らがウニ類の除去に取り組んでいます。

しかし、一度減少した藻場を回復させるには、多くの労力と時間がかかってしまいます。

このため、県では、今後とも藻場の維持に取り組む漁業者を支援していきます。



生き物を育む豊かな藻場（岩屋地先）



ウニ類の除去を行う漁業者



藻場から除去されたウニ類

各海区の動向

(5) 筑前海の試験研究情報 = 朝市等の直接販売に関する研究 =

背景・目的

近年、地産地消や食の安全安心に対する消費者の意識の高まり等により、漁業者が直接消費者に水産物を販売する直販が盛んになってきています。県内の直販所の現状と問題点を整理して、より効果的な直販事業の取組について検討しました。

成果の概要

直販所は、朝市型と店舗型に分けられます。実態調査の結果、近年、朝市型の開設数は漸減傾向にあって販売額も減少していますが、店舗型の開設数は増加傾向にあり、販売額も増加しています。

代表的な直販所でアンケート調査を行った結果、直販所を訪れる人は、鮮度、安さ、安全安心、多種類の魚の販売を共通して求めていることがわかりました。また、朝市型では漁業者と相対して買うことも楽しみの一つであり、店舗型では手軽に新鮮な物が買えることも来店要因になっていることがわかりました。

これらの結果から、朝市型は漁業者が対面販売するという利点を活かし、消費者に朝市の体験を満喫してもらう取り組みが必要であり、店舗型は客層を広げるために、魚の食べ方や品揃え状況等の活発な情報発信が重要と考えられます。

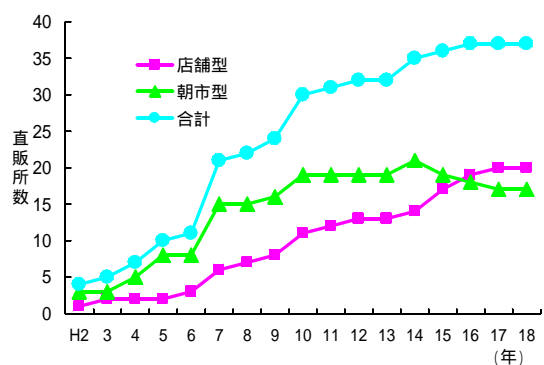
今後は、これらの結果を活用して、消費者ニーズを満足させる運営方法を検討し、それぞれの直販所にあった取組に役立てていきます。



賑わう朝市（とれとれ朝市：北九州市）



大きな店舗型直販所
（道の駅むなかた：宗像市）



直販所数の推移

各海区の動向

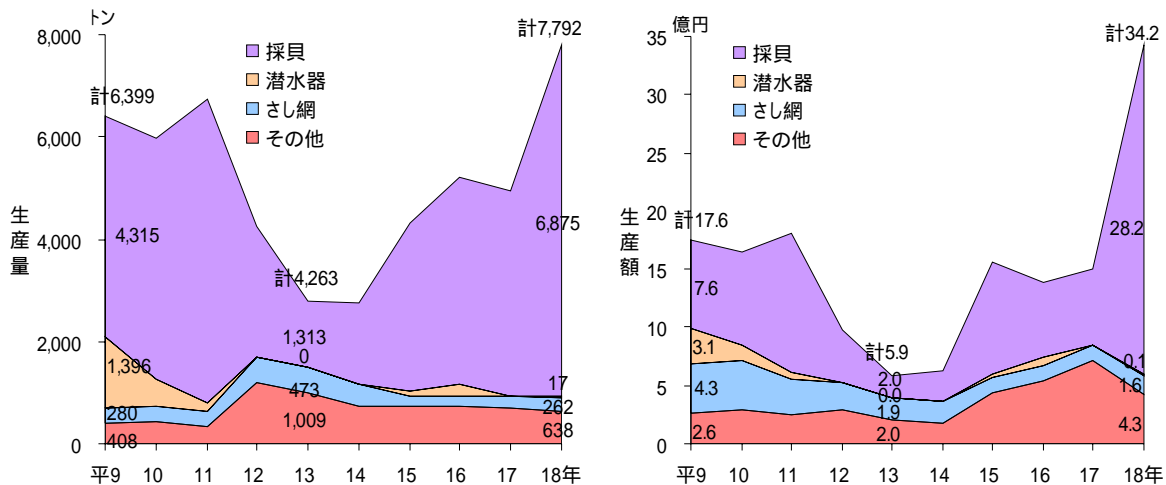
2 有明海区

(1) 漁業生産

18年の生産量は、5万6,892トンとなり、前年に比べ約6,000トン増加しました。これは、主にアサリの漁獲が増えたことによるものです。また、生産額は189億7,100万円となり、前年に比べ約39億円増加しました。

漁船漁業

- ・18年の漁獲量は、7,792トンで前年に比べ58%増加しました。生産額は34億円で128%増加しました。
- ・採貝はアサリの漁獲が前年に比べ約8倍増となったため、漁獲量は6,875トンと前年に比べ71%増加しました。生産額は28億2,300万円と前年に比べ21%増加しました。
- ・潜水器漁業は、タイラギ資源の回復がみられ操業が再開され、17トンの漁獲量があり、生産額は1,100万円となっています。
- ・さし網は、漁獲量が262トンで前年に比べ20%増加しました。生産額が1億5,300万円と前年に比べ11%増加しました。

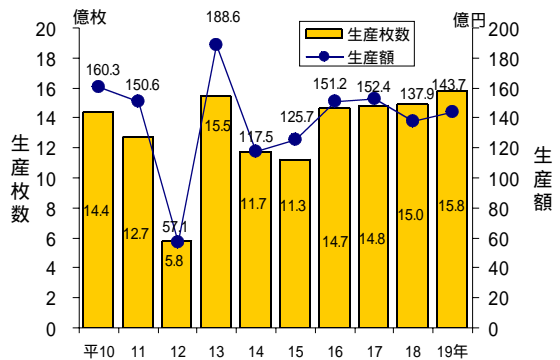


漁船漁業の生産量、生産額の推移

(資料：福岡農林水産統計年報、漁業管理課)

養殖業

- ・19年のノリ養殖期(19年10月～20年4月)の生産枚数は15億7,900万枚と過去最大の生産枚数となりました。生産額は143億6,900万円と前年に比べ4%増加しました。



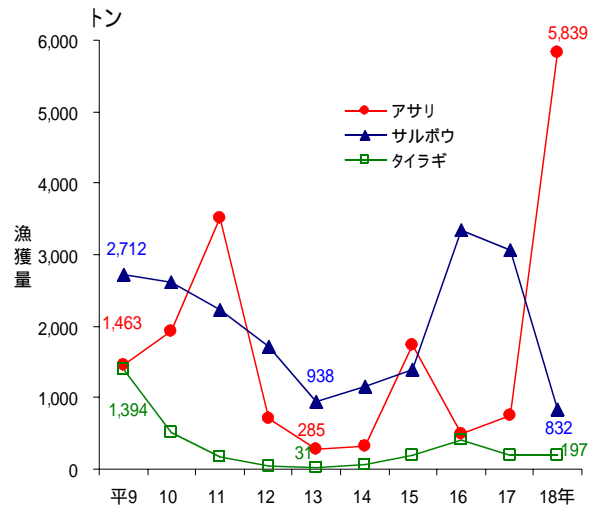
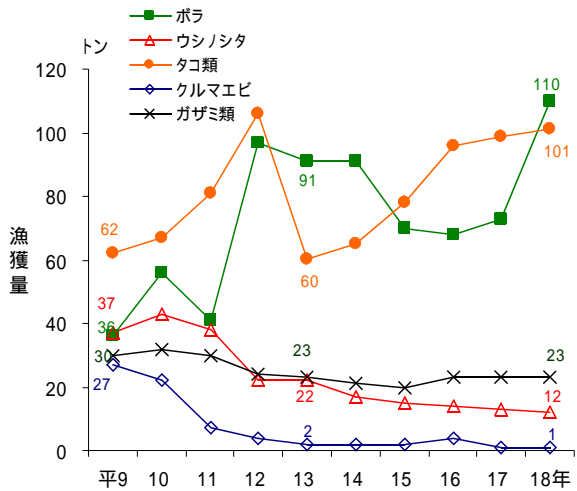
ノリの生産枚数、生産額の推移(養殖年)

(資料：水産振興課)

各海区の動向

魚種別漁獲量

- ・ボラは、110トンで前年に比べ51%増加しました。
- ・ウシノシタ類は、12トンで前年並となっています。
- ・タコ類は、101トンで前年並となっています。
- ・クルマエビは、1トンと低水準で推移しています。
- ・ガザミは、23トンで前年並となっています。
- ・アサリは、5,839トンで前年に比べ681%増加しました。覆砂域を中心にアサリの資源回復がみられています。
- ・サルボウは、832トンで採貝業者がサルボウよりも単価の高いアサリを漁獲の対象としたため、前年に比べ73%減少しました。
- ・タイラギは、197トンと前年並みとなっています。18年度漁期は、干潟漁場だけでなく、沖合域でも生息が確認され潜水器漁業が再開されました。

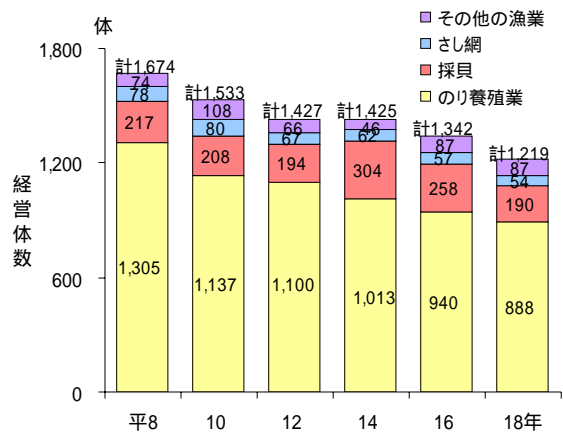


魚種別漁獲量の推移

(資料：福岡農林水産統計年報)

経営体数

- ・18年の漁業経営体の総数は、1,219経営体で減少傾向が続いています。
- ・漁船漁業の経営体数は331経営体で、経営体総数に占める割合は27%です。このうち、採貝漁業は190経営体、さし網が54経営体となっています。
- ・ノリ養殖業の経営体数は888経営体で、全体の73%を占めています。



漁業種類別経営体数の推移

(資料：福岡農林水産統計年報)

各海区の動向

(2) 有明海アサリ単価向上の取組

背景と目的

福岡県の有明海では18年には5,839トンものアサリが水揚げされており、全国的にも重要なアサリ産地です。福岡県有明海のアサリは身入りがよくて味がよいにもかかわらず、選別・砂抜きが十分でないことや、知名度が低いことなどから、アサリの単価は他の産地に比べてもかなり安くなっています。

そこで、県では、アサリの単価を向上させるため、漁協を通じて砂抜きなど品質管理を徹底して出荷するとともに、販路拡大や知名度アップを図る取組を支援しています。

19年度は、有明海漁連と柳川漁協による試験出荷を行いました。

試験出荷の取組

試験出荷は芦屋町の遠賀漁協柏原支所、福津市の宗像漁協福間支所の水産物販売所で4月に行いました。

採取したアサリは漁業者が選別をした後、水槽で十分な砂抜きを行い、漁協、漁連が販売所まで運搬しました。

販売に際しては、このアサリが福岡県の有明海で採れた天然のアサリであることを証明するために、漁連会長や漁協組合長の証明書を提示しました。

また、福岡有明海産アサリをよりなじみやすいものとするために、「福ありアサリ」のポスターを作成しました。



「福ありアサリ」ポスター

試験出荷の反響

試験出荷では、有明海産のアサリは非常に好評で、特に福間支所での販売では、開店前から行列ができるほどでした。試食された方からは「県内にこんなおいしいアサリがあるならばぜひ買いたい」という声が多く聞かれました。

福間支所では、その後も3ヶ月ほど定期的に出荷を続けましたが、評判は上々で、福ありアサリを目当てに来店するお客さんも現れるまでになりました。



福間支所試験出荷の様子

各海区の動向

12月に行われた福間支所のイベントでは、柳川漁協の女性部も参加し、対面販売や貝汁の試食などを行い、漁協あげて「福ありアサリ」を盛り立てました。

今後の展開

県ではこのような取組を通じ、大きなアサリだけを漁獲し、砂抜きなど品質管理を行って出荷することが収入向上につながることを漁業者に理解してもらうことで、共同出荷体制や資源管理体制の構築を図っていきます。



柳川漁協女性部による試験販売

(3) 浅海増殖研究発表全国大会で水産庁長官賞を受賞

= 有明海区研究連合会による潮流調査結果の発表 =

19年6月に、東京都で開催された第57回浅海増殖研究発表全国大会（全国海苔貝類漁業協同組合連合会主催）において、有明海区研究連合会の龍寛太さん（川口漁協）が、「私達の漁場をもっと知るために」と題して、18年8月に行った有明海福岡県地先のノリ漁場内の潮流調査結果をテーマに発表し、水産庁長官賞を受賞しました。

発表の中で龍さんは、潮流調査、栄養塩調査のデータに、色落ち、病害状況を重ね合わせることで、色落ち対策、病害対策など、今後の漁場管理に大いに参考になること、生産力の高い漁場は、あかぐされ病が感染しない幼芽期に色落ち回避の漁場として有効に使えること、生産力の低い漁場は、今後の漁場行使のあり方を考えなければならないことを訴え、会場から大きな拍手が巻き起こりました。

県では、今後とも意欲ある漁業者の活動を支援していきます。



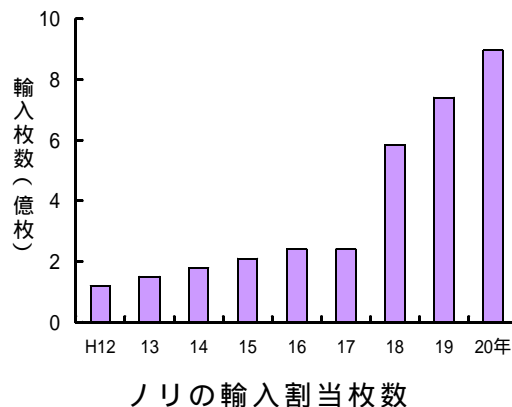
表彰式での龍寛太さん（写真中央）

各海区の動向

(4) ノリ共同加工(協業)のモデル施設整備

ノリ輸入枠(IQ制度)の拡大、燃油高騰、高級ノリの消費低迷などノリ養殖を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このため、「福岡のり」のブランド化による価格の向上に取り組む一方で、協業化による生産コストの削減等に積極的に取り組んでいく必要があります。



IQ制度

国内外の価格差を緩和し、国内価格を安定させるため、輸入相手国に対し、年間数量を制限する輸入割当制度のこと。先進国では日本のみで適用。(水産物17品目のみ対象に実施)

モデル協業施設の整備

生産コストの削減を図るためには、大型の加工施設を共同で利用する協業化を進める必要があります。

19年度には柳川市の中島漁港において、大和漁協が事業実施主体となったモデル協業施設が整備されました。2棟にそれぞれノリの大型自動乾燥機を有する施設を整備することにより、生産コストの削減だけでなく、労働時間の短縮や労働環境の改善が図られました。モデル協業体における経営改善や労働時間の短縮効果等については、漁期終了後に、有明海漁連内に設けられた協業化推進委員会で詳しく分析され、今後の施設整備に役立てられます。



モデル協業施設(中島漁港)

今後の取り組み

県では、引き続き生産者自らが行う「福岡のり」のブランド化への取組を支援するほか、協業施設の整備を支援することによってノリ生産者の経営基盤の強化に取り組んでいきます。



モデル協業施設の内部

各海区の動向

(5) 有明海の試験研究成果 = ノリ漁場の特性評価 =

背景・目的

有明海は、栄養塩が減少傾向にあり、また色落ちの程度が漁場間で異なっています。

そこで、漁場ごとの色落ち状況、流況特性等を把握し、漁場特性に応じた漁場行使を行うための基礎資料を得ることを目的に研究を行いました。

成果の概要

ノリの色落ちは、筑後川河口に近い北部漁場では発生が少なく、中部沖合漁場では発生しやすいことがわかりました。

色落ちに影響する溶存無機態窒素(DIN)の分布を、海況自動観測ブイの比重データを基に試算した結果、筑後川河口に近い北部漁場で多く、沿岸から沖合に行くにつれて少なくなっています。これは色落ち発生状況とほぼ一致する結果であり、漁場毎の生産性に関する指標となると考えられました。

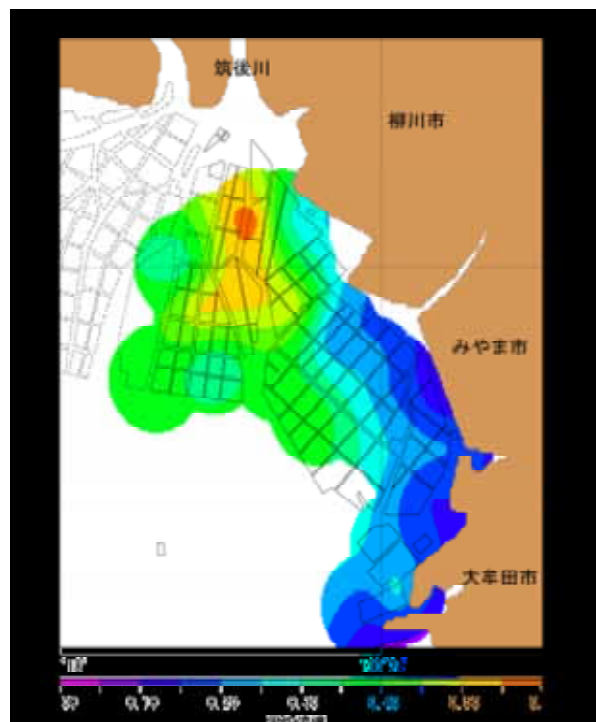
流速については、有明海区研究連合会の潮流調査結果から漁場毎の平均流速を求めた結果、北部漁場は平均0.4～0.5m/秒台で速く、中部・南部の沿岸域は0.1～0.2m/秒台で遅いことがわかりました。

中部沖合漁場は、中部・南部沿岸域よりも平均流速が速いにも関わらず色落ち発生傾向が強いことから、有明海の色落ちは流速よりもDIN量の影響が強いことが示唆されました。

今回の研究により、漁場毎の生産性の相対的な指標は得られましたが、今後、河川から流入する栄養塩の漁場毎の動向を詳細に把握し、漁場毎の最適な養殖規模や管理方法を検討していきます。



色落ちの程度と平均DIN値の分布



平均流速の分布

各海区の動向